

岩 監 第 5 4 号  
令和 4 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 渕 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 3 年度岩手県流域下水道事業会計決算の  
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
令和 3 年度岩手県流域下水道事業会計決算について審査した  
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和3年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『令和3年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

## 目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	汚水処理の状況	3
(3)	施設整備等の状況	3
2	予算及び決算	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	予算に定められた限度額	6
3	経営成績（損益計算書）	6
4	剰余金計算書	7
(1)	利益剰余金	7
(2)	資本剰余金	7
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状態（貸借対照表）	8
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	10
別表第1	比較損益計算書	11
別表第2	比較貸借対照表	12
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	13

# 『令和3年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

## 第1 審査の方法

令和3年度の岩手県流域下水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第3 審査意見

### 1 事業の概要

本事業は、北上川上流流域と磐井川流域の4処理区域において流域下水道幹線を整備し、関係する6市4町の公共下水道から流入する汚水を、終末処理場である4箇所の浄化センターで処理しているものである。

令和3年度の流入汚水の総処理水量は7,120万8,327 m<sup>3</sup>となっている。

(表1) 事業概要 (令和4年3月31日現在)

区分	北上川上流流域下水道			磐井川流域下水道
	都南処理区	花北処理区	胆江処理区	一関処理区
関係市町	盛岡市、滝沢市 矢巾町、雫石町	花巻市、北上市	奥州市、金ヶ崎町	一関市、平泉町
放流先	見前川(北上川)	大倉沢川(北上川)	北上川	吸川(磐井川)
供用開始年度	昭和55年度	昭和62年度	平成4年度	平成2年度
処理区域面積	ha 7,347	ha 4,954	ha 2,298	ha 1,337
処理区域内人口	千人 326.3	千人 120.6	千人 58.8	千人 36.0
管渠延長	km 83.1	km 42.7	km 20.7	km 8.9
ポンプ場数	箇所 8	箇所 2	箇所 2	箇所 1
処理場	都南浄化センター	北上浄化センター	水沢浄化センター	一関浄化センター
処理能力 (事業計画)	千m <sup>3</sup> /日 195.60	千m <sup>3</sup> /日 48.01	千m <sup>3</sup> /日 29.70	千m <sup>3</sup> /日 17.30

## 2 経営の状況

令和3年度の総収支の状況は、事業収益93億9,000万2,004円に対し、事業費用91億59万7,241円で、純利益2億8,940万4,763円を計上した。

事業収益は、企業債元利償還金の減少に伴う一般会計からの補助金の減など営業外収益が減少したことなどから、前年度に比べ5,659万円余減少した。

事業費用は、企業債残高の減少に伴い企業債利息が減少したものの、施設保守委託料などの処理場費及び設備更新等に係る資産減耗費が増加したことなどから、前年度に比べ1億7,020万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比2億2,679万円余減少した。

## 3 審査意見

令和3年度は、事業収益が減少し事業費用が増加したものの、2期連続で純利益を計上するなど、経営状況はおおむね順調に推移しているものと認められる。

しかしながら、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による流入水量の減少に加え、施設等の老朽化に伴う改築及び修繕に要する費用の増加等により、今後、厳しくなることが見込まれる。

このことから、企業会計を反映した収支計画に見直すこととしている「岩手県流域下水道事業経営戦略」に沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うとともに、施設等の改築、更新を計画的、効率的に実施するよう努められたい。

そして、関係市町と連携のもと経営効率を一層高め、持続的かつ安定的な運営を通じ、将来にわたって公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを期待する。

#### 第4 決算の概要

##### 1 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的に運営されている。

##### (1) 職員の状況

当年度において流域下水道事業会計から給与費を支弁した職員数は27人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
下水環境課(公益財団法人岩手県下水道公社派遣)	5人	5人	0人
北上川上流流域下水道事務所	22	22	0
計	27	27	0

##### (2) 汚水処理の状況

当年度の年間総処理水量は7,120万8,327m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ107万1,982m<sup>3</sup>減少している。

一日平均処理水量は19万5,091m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ2,937m<sup>3</sup>減少している。

(表3) 処理水量の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	予定量(B)	実績(C)	比率(C)/(B)	増減量(C)-(A)	率
年間総処理水量	m <sup>3</sup> 65,791,311	m <sup>3</sup> 72,280,309	m <sup>3</sup> 68,454,000	m <sup>3</sup> 71,208,327	% 104.0	m <sup>3</sup> △1,071,982	% △1.5
一日平均処理水量	179,758	198,028	187,545	195,091	104.0	△2,937	△1.5

また、処理場における晴天時の平均的な利用率は67.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

(表4) 利用率の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均	算 式
利 用 率 (晴天時平均)	% 62.8	% 67.3	% 67.2	% 68.0	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$

(注)令和2年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

##### (3) 施設整備等の状況

建設工事等は、21億1,241万1,861円となっており、前年度に比べ17億2,857万7,735円(450.3%)増加している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	令和2年度	令和3年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和3年度)
	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	円 383,834,126	円 3,469,450,000	円 2,112,411,861	円 1,728,577,735	% 450.3	中川汚水中継ポンプ場除砂設備更新(機械設備)工事 441,100,000円 都南浄化センター消化タンク加温設備更新(電気設備)工事 321,200,000円

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

流域下水道事業収益の予算額96億6,924万8,000円に対する決算額は98億2,130万938円であり、1億5,205万2,938円の増で、収入率は101.6%である。

(表6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 下水道事業収益	円 9,669,248,000	円 9,821,300,938	% 101.6	円 152,052,938	
第1項 営業収益	4,507,286,000	4,704,558,993	104.4	197,272,993	市町負担金 196,632,859円
第2項 営業外収益	5,161,962,000	5,116,741,945	99.1	△45,220,055	消費税及び地方消費 税還付金 △48,063,000円

(注)1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」427,687,120円が含まれている。

2 営業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」3,611,814円が含まれている。

#### イ 支出

流域下水道事業費用の予算額95億9,729万8,000円に対する決算額は94億8,335万590円であり、1億1,394万7,410円の不用額を生じ、執行率は98.8%である。

(表7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不 要 額	
				金額	主な内訳
第1款 下水道事業費用	円 9,597,298,000	円 9,483,350,590	% 98.8	円 113,947,410	
第1項 営業費用	9,081,128,000	9,011,473,659	99.2	69,654,341	処理場費 21,991,125円 総係費 41,130,301円
第2項 営業外費用	494,780,000	470,486,931	95.1	24,293,069	支払利息及び企業債取扱諸費 2,035,297円 消費税及び地方消費税 22,256,900円
第3項 特別損失	1,390,000	1,390,000	100.0	0	
第4項 予備費	20,000,000	0	0.0	20,000,000	

(注)1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」311,917,249円が含まれている。

2 営業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」70,836,100円が含まれている。

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 収入

資本的収入の予算額 31 億 241 万円に対する決算額は 15 億 4,552 万 1,200 円であり、15 億 5,688 万 8,800 円の減で、収入率は 49.8%である。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 3,102,410,000	円 1,545,521,200	% 49.8	円 △1,556,888,800	
第 1 項 企業債	852,204,000	0	0.0	△852,204,000	前年度同意済未発行企業債 △353,400,000 円 翌年度繰越額に充当する 当年度同意済未発行企業債 △303,674,000 円
第 2 項 負担金	414,354,000	414,354,000	100.0	0	
第 3 項 補助金	1,835,852,000	1,131,167,200	61.6	△704,684,800	翌年度繰越額に充当する当 年度決定済未交付補助金 △667,419,000 円

(注) 負担金の決算額のうち、翌年度繰越額に充当する負担金は 295,286,000 円である。

## イ 支出

資本的支出の予算額 45 億 433 万 2,000 円に対する決算額は 31 億 4,728 万 9,012 円、翌年度繰越額は 13 億 3,529 万 7,000 円であり、2,174 万 5,988 円の不用額を生じ、執行率は 69.9%である。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 要 額	
					金 額	主 内 訳
第 1 款 資本的支出	円 4,504,332,000	円 3,147,289,012	% 69.9	円 1,335,297,000	円 21,745,988	
第 1 項 建設費	3,469,450,000	2,112,411,861	60.9	1,335,297,000	21,741,139	執行残
第 2 項 固定資産 購入費	9,562,000	9,559,296	100.0	0	2,704	執行残
第 3 項 企業債 償還金	1,024,150,000	1,024,149,153	100.0	0	847	執行残
第 4 項 国庫補助金 等返還金	1,170,000	1,168,702	99.9	0	1,298	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」188,444,327 円が含まれている。

2 固定資産購入費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」453,600 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 2 億 9,528 万 6,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18 億 9,705 万 3,812 円は、前年度繰越工事資金 3 億 4,914 万 6,145 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,854 万 5,585 円、前年度同意済未発行企業債 3 億 5,340 万円、当年度同意済未発行企業債 1 億 6,090 万円、過年度分損益勘定留保資金 3,510 万 6,332 円で補てんし、なお不足する額は当年度分損益勘定留保資金 9 億 4,995 万 5,750 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意済未発行企業債は 1 億 6,090 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 3 億 367 万 4,000 円である。その合計額は 4 億 6,457 万 4,000 円であり、予算で定めた限度額 5 億 7,220 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5 億 7,300 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 93 億 9,000 万 2,004 円に対し、事業費用は 91 億 59 万 7,241 円で、純利益 2 億 8,940 万 4,763 円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金 5 億 1,619 万 8,250 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 8 億 560 万 3,013 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 10) 経営成績比較表

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	率	主な内訳
営業収益	円 4,212,517,120	% 44.6	円 4,276,871,873	% 45.5	円 64,354,753	% 1.5	市町村負担金 81,470,410 円
営業外収益	5,220,369,041	55.3	5,113,130,131	54.5	△107,238,910	△2.1	他会計補助金 △82,108,000 円
特別利益	13,708,800	0.1	0	0.0	△13,708,800	皆減	その他特別利益 △13,708,800 円
事業収益	9,446,594,961	100.0	9,390,002,004	100.0	△56,592,957	△0.6	
営業費用	8,449,954,977	94.6	8,699,556,410	95.6	249,601,433	3.0	処理場費 189,623,291 円
営業外費用	424,290,279	4.8	399,650,831	4.4	△24,639,448	△5.8	支払利息及び 企業債取扱諸費 △21,298,576 円
特別損失	56,151,455	0.6	1,390,000	0.0	△54,761,455	△97.5	その他特別損失 △56,151,455 円
事業費用	8,930,396,711	100.0	9,100,597,241	100.0	170,200,530	1.9	
純利益	516,198,250		289,404,763		△226,793,487	△43.9	
前年度繰越 利益剰余金	0		516,198,250		516,198,250	皆増	
当年度未処分 利益剰余金	516,198,250		805,603,013		289,404,763	56.1	

(注) 令和 3 年度の営業外収益には、「消費税及び地方消費税雑収益」2,273 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財務分析表

項目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和2年度 全国平均	算式
総収益対総費用比率	% 105.8	% 103.2	ポイント △2.6	% 101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率	106.3	103.2	△3.1	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	49.9	49.2	△0.7	44.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益(事業収益) = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・総費用(事業費用) = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- ・経常収益 = 総収益 - 特別利益
- ・経常費用 = 総費用 - 特別損失

2 令和2年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 増減欄の  $\rightarrow$  は、指標の改善  $\nearrow$ 、後退  $\searrow$  を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 2.6 ポイント後退している。これは、総収益が減少し総費用が増加したことによるものである。

(2) 経常収益対経常費用比率(比率が高いほど良好)

経常収益の割合を示す経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント後退している。これは、経常収益が減少し経常費用が増加したことによるものである。

(3) 営業収益対営業費用比率(比率が高いほど良好)

営業収益の割合を示す営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント後退している。これは、営業収益の増加率が営業費用の増加率を下回ったことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 8 億 560 万 3,013 円は、繰越利益剰余金年度末残高 5 億 1,619 万 8,250 円に当年度純利益 2 億 8,940 万 4,763 円を加えたものである。

(表 12)

区分	金額
繰越利益剰余金年度末残高	516,198,250 円
当年度純利益	289,404,763
当年度末の利益剰余金	805,603,013

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 18 億 3,495 万 3,040 円は、当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区分	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
国庫補助金	1,370,562,150 円	0 円	1,370,562,150 円
負担金及び分担金	419,515,182	0	419,515,182
受贈財産評価額	44,875,708	0	44,875,708
合計	1,834,953,040	0	1,834,953,040

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 8 億 560 万 3,013 円は、利益剰余金処分として、減債積立金に全額を積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 805,603,013
利益剰余金処分量	△805,603,013
減債積立金の積立	△805,603,013
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 820 億 9,884 万 8,576 円で、前年度に比べ 33 億 1,120 万 3,606 円（3.9%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

(表 15) 財 政 状 態 比 較 表

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	率	主な内訳
固 定 資 産	円 83,511,006,225	97.8	円 79,999,065,135	97.4	円 △3,511,941,090	△4.2	構築物 △2,097,639,064 円 機械及び装置 △1,023,529,382 円
流 動 資 産	1,899,045,957	2.2	2,099,783,441	2.6	200,737,484	10.6	現金預金 522,638,096 円 前払金 △214,196,745 円
資 産 合 計	85,410,052,182	100.0	82,098,848,576	100.0	△3,311,203,606	△3.9	
固 定 負 債	13,142,798,429	15.4	11,606,537,734	14.1	△1,536,260,695	△11.7	企業債 △1,539,076,985 円
流 動 負 債	1,599,840,893	1.9	2,364,696,364	2.9	764,855,471	47.8	企業債 516,317,832 円 未払金 251,643,857 円
繰 延 収 益	59,637,789,325	69.8	56,808,586,180	69.2	△2,829,203,145	△4.7	長期前受金
負 債 合 計	15,041,480,122	17.3	14,379,820,278	17.5	△661,659,844	△4.4	
資 本 金	8,678,472,245	10.2	8,678,472,245	10.6	0	0.0	
剰 余 金	2,351,151,290	2.7	2,640,556,053	3.2	289,404,763	12.3	利益剰余金
資 本 合 計	11,029,623,535	12.9	11,319,028,298	13.8	289,404,763	2.6	
負 債 資 本 合 計	85,410,052,182	100.0	82,098,848,576	100.0	△3,311,203,606	△3.9	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)	令和2年度 全国平均	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	% 82.7	% 83.0	↗ ポイント 0.3	% 82.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.6	100.3	↘ 0.7	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	118.2	117.4	↗ △0.8	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	118.7	88.8	↘ △29.9	100.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	93.2	85.2	↘ △8.0	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	93.9	89.5	↗ △4.4	161.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	回 0.06	回 0.06	↔ 0.00	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
固 定 資 産 回 転 率	回 0.05	回 0.05	↔ 0.00	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額とした。  
 2 令和2年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。(公表数値のない項目は「—」とした。)  
 3 増減欄の↔は、指標の改善↗、後退↘を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.3ポイント改善している。これは、負債資本合計の減少率が自己資本の減少率を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.7ポイント後退している。これは、固定資産の減少率が長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の減少率を下回ったことによるものである。

(3) 固定比率(比率が低いほど良好)

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ0.8ポイント改善している。これは、固定資産の減少率が自己資本の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率(比率が高いほど良好)

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ29.9ポイント後退している。これは、流動資産の増加率が、流動負債の増加率を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率(比率が高いほど良好)

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は、前年度に比べ8.0ポイント後退している。これは、現金預金の増加率が、流動負債の増加率を下回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率(比率が低いほど良好)

企業債元金償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償

却額比率は、前年度に比べ4.4ポイント改善している。これは、企業債元金償還金が減少し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から5億2,263万8,096円増加し、20億1,391万1,909円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,416,977	2,079,126,114	800,709,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	189,188,691	△527,769,169	△716,957,860
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,663,741	△1,028,718,849	△84,055,108
資金増加額	522,941,927	522,638,096	△303,831
資金期首残高	968,331,886	1,491,273,813	522,941,927
資金期末残高	1,491,273,813	2,013,911,909	522,638,096

別表第1

## 比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
1 営業収益	円 4,212,517,120	% 44.6	円 4,276,871,873	% 45.5	円 64,354,753	% 1.5
(1) 市町村負担金	4,124,936,790	43.7	4,206,407,200	44.8	81,470,410	2.0
(2) 熱利用下水道モデル事業収益	45,058,306	0.5	19,389,474	0.2	△ 25,668,832	△ 57.0
(3) その他営業収益	42,522,024	0.4	51,075,199	0.5	8,553,175	20.1
2 営業費用	8,449,954,977	94.6	8,699,556,410	95.6	249,601,433	3.0
(1) 管渠費	39,424,231	0.4	57,852,311	0.6	18,428,080	46.7
(2) ポンプ場費	201,363,414	2.3	175,629,074	1.9	△ 25,734,340	△ 12.8
(3) 処理場費	2,527,671,312	28.3	2,717,294,603	29.9	189,623,291	7.5
(4) 熱利用下水道モデル事業費	14,900,000	0.2	0	0.0	△ 14,900,000	皆減
(5) 総係費	325,429,704	3.6	304,544,807	3.4	△ 20,884,897	△ 6.4
(6) 減価償却費	5,341,166,316	59.8	5,378,133,004	59.1	36,966,688	0.7
(7) 資産減耗費	0	0.0	66,102,611	0.7	66,102,611	皆増
営業損失	4,237,437,857	/	4,422,684,537	/	185,246,680	4.4
3 営業外収益	5,220,369,041	55.3	5,113,130,131	54.5	△ 107,238,910	△ 2.1
(1) 受取利息及び配当金	3,452	0.0	4,547	0.0	1,095	31.7
(2) 他会計補助金	923,281,000	9.8	841,173,000	9.0	△ 82,108,000	△ 8.9
(3) 他会計負担金	1,141,000	0.0	960,000	0.0	△ 181,000	△ 15.9
(4) 長期前受金戻入	4,209,092,524	44.6	4,233,195,501	45.1	24,102,977	0.6
(5) 雑収益	86,851,065	0.9	37,797,083	0.4	△ 49,053,982	△ 56.5
4 営業外費用	424,290,279	4.8	399,650,831	4.4	△ 24,639,448	△ 5.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	239,548,279	2.7	218,249,703	2.4	△ 21,298,576	△ 8.9
(2) 一般会計繰出金	184,742,000	2.1	180,269,000	2.0	△ 4,473,000	△ 2.4
(3) 雑支出	0	0.0	1,132,128	0.0	1,132,128	皆増
営業外利益	4,796,078,762	/	4,713,479,300	/	△ 82,599,462	△ 1.7
経常利益	558,640,905	/	290,794,763	/	△ 267,846,142	△ 47.9
5 特別利益	13,708,800	0.1	0	0.0	△ 13,708,800	皆減
(1) その他特別利益	13,708,800	0.1	0	0.0	△ 13,708,800	皆減
6 特別損失	56,151,455	0.6	1,390,000	0.0	△ 54,761,455	△ 97.5
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	1,390,000	0.0	1,390,000	皆増
(2) その他特別損失	56,151,455	0.6	0	0.0	△ 56,151,455	皆減
(事業収益合計)	9,446,594,961	100.0	9,390,002,004	100.0	△ 56,592,957	△ 0.6
(事業費用合計)	8,930,396,711	100.0	9,100,597,241	100.0	170,200,530	1.9
(純利益)	516,198,250	/	289,404,763	/	△ 226,793,487	△ 43.9
前年度繰越利益剰余金	0	/	516,198,250	/	516,198,250	皆増
当年度未処分利益剰余金	516,198,250	/	805,603,013	/	289,404,763	56.1

## 別表第2

## 比較貸借対照表

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	83,511,006,225	97.8	79,999,065,135	97.4	△ 3,511,941,090	△ 4.2
(1) 有形固定資産	83,481,732,508	97.8	79,976,028,796	97.4	△ 3,505,703,712	△ 4.2
ア 土地	2,249,671,981	2.6	2,249,671,981	2.7	0	0.0
イ 建物	8,523,312,740	10.0	8,110,651,566	9.9	△ 412,661,174	△ 4.8
ウ 構築物	50,821,310,870	59.5	48,723,671,806	59.3	△ 2,097,639,064	△ 4.1
エ 機械及び装置	21,690,719,999	25.4	20,667,190,617	25.2	△ 1,023,529,382	△ 4.7
オ 車両運搬具	5,130,571	0.0	1,076,056	0.0	△ 4,054,515	△ 79.0
カ 工具、器具及び備品	42,769,082	0.1	36,998,311	0.1	△ 5,770,771	△ 13.5
キ リース資産	8,576,880	0.0	4,980,360	0.0	△ 3,596,520	△ 41.9
ク 建設仮勘定	140,240,385	0.2	181,788,099	0.2	41,547,714	29.6
(2) 無形固定資産	24,738,757	0.0	18,501,379	0.0	△ 6,237,378	△ 25.2
ア 地上権	6,266,755	0.0	4,647,375	0.0	△ 1,619,380	△ 25.8
イ ソフトウェア	18,472,002	0.0	13,854,004	0.0	△ 4,617,998	△ 25.0
(3) 投資その他の資産	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
ア 出資金	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,899,045,957	2.2	2,099,783,441	2.6	200,737,484	10.6
(1) 現金預金	1,491,273,813	1.7	2,013,911,909	2.5	522,638,096	35.0
(2) 未収金	165,797,844	0.2	58,093,977	0.1	△ 107,703,867	△ 65.0
(3) 前払金	241,974,300	0.3	27,777,555	0.0	△ 214,196,745	△ 88.5
資産合計	85,410,052,182	100.0	82,098,848,576	100.0	△ 3,311,203,606	△ 3.9
3 固定負債	13,142,798,429	15.4	11,606,537,734	14.1	△ 1,536,260,695	△ 11.7
(1) 企業債	13,132,791,349	15.4	11,593,714,364	14.1	△ 1,539,076,985	△ 11.7
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,132,791,349	15.4	11,593,714,364	14.1	△ 1,539,076,985	△ 11.7
(2) リース債務	3,808,080	0.0	0	0.0	△ 3,808,080	皆減
(3) 引当金	6,199,000	0.0	12,823,370	0.0	6,624,370	106.9
ア 退職給付引当金	6,199,000	0.0	12,823,370	0.0	6,624,370	106.9
4 流動負債	1,599,840,893	1.9	2,364,696,364	2.9	764,855,471	47.8
(1) 企業債	1,024,149,153	1.2	1,540,466,985	1.9	516,317,832	50.4
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,024,149,153	1.2	1,540,466,985	1.9	516,317,832	50.4
(2) リース債務	4,569,696	0.0	3,808,080	0.0	△ 761,616	△ 16.7
(3) 未払金	536,264,767	0.7	787,908,624	1.0	251,643,857	46.9
(4) 未払費用	11,217,387	0.0	10,331,415	0.0	△ 885,972	△ 7.9
(5) 引当金	14,815,000	0.0	13,587,108	0.0	△ 1,227,892	△ 8.3
ア 賞与引当金	12,881,000	0.0	11,726,328	0.0	△ 1,154,672	△ 9.0
イ 法定福利費引当金	1,934,000	0.0	1,860,780	0.0	△ 73,220	△ 3.8
(6) その他流動負債	8,824,890	0.0	8,594,152	0.0	△ 230,738	△ 2.6
5 繰延収益	59,637,789,325	69.8	56,808,586,180	69.2	△ 2,829,203,145	△ 4.7
(1) 長期前受金	59,637,789,325	69.8	56,808,586,180	69.2	△ 2,829,203,145	△ 4.7
負債合計	74,380,428,647	87.1	70,779,820,278	86.2	△ 3,600,608,369	△ 4.8
6 資本金	8,678,472,245	10.2	8,678,472,245	10.6	0	0.0
7 剰余金	2,351,151,290	2.7	2,640,556,053	3.2	289,404,763	12.3
(1) 資本剰余金	1,834,953,040	2.1	1,834,953,040	2.2	0	0.0
ア 国庫補助金	1,370,562,150	1.6	1,370,562,150	1.7	0	0.0
イ 負担金及び分担金	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	44,875,708	0.0	44,875,708	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	516,198,250	0.6	805,603,013	1.0	289,404,763	56.1
ア 当年度未処分利益剰余金	516,198,250	0.6	805,603,013	1.0	289,404,763	56.1
資本合計	11,029,623,535	12.9	11,319,028,298	13.8	289,404,763	2.6
負債資本合計	85,410,052,182	100.0	82,098,848,576	100.0	△ 3,311,203,606	△ 3.9

## 別表第3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	516,198,250	289,404,763	△ 226,793,487
減価償却費	5,341,166,316	5,378,133,004	36,966,688
資産減耗費	0	65,569,611	65,569,611
引当金の増加額	21,014,000	5,396,478	△ 15,617,522
長期前受金戻入額	△ 4,209,092,524	△ 4,233,195,501	△ 24,102,977
受取利息及び受取配当金	△ 3,452	△ 4,547	△ 1,095
支払利息	239,548,279	218,249,703	△ 21,298,576
過年度損益修正損	0	1,390,000	1,390,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 394,643,844	321,900,612	716,544,456
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,847,354	251,643,857	264,491,211
預り金の増減額（△は減少）	5,404,746	△ 230,738	△ 5,635,484
小計	1,506,744,417	2,298,257,242	791,512,825
利息及び配当金の受領額	3,452	4,547	1,095
利息の支払額	△ 228,330,892	△ 219,135,675	9,195,217
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,416,977	2,079,126,114	800,709,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	△ 360,968,141	△ 1,931,761,525	△ 1,570,793,384
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
有価証券の売却による収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
国庫補助金による収入	167,446,302	1,028,357,762	860,911,460
国庫補助金返還による支出	△ 19,020	△ 4,759	14,261
工事負担金による収入	385,671,530	376,686,426	△ 8,985,104
工事負担金返還による支出	△ 2,941,980	△ 1,047,073	1,894,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,188,691	△ 527,769,169	△ 716,957,860
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,900,000	0	△ 123,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,063,103,117	△ 1,024,149,153	38,953,964
リース債務の返済による支出	△ 5,460,624	△ 4,569,696	890,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,663,741	△ 1,028,718,849	△ 84,055,108
資金増加額	522,941,927	522,638,096	△ 303,831
資金期首残高	968,331,886	1,491,273,813	522,941,927
資金期末残高	1,491,273,813	2,013,911,909	522,638,096